

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成7年4月1日  
(第21期) 至 平成8年3月31日

近畿財務局長 殿

平成8年6月28日提出

会 社 名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英 訳 名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591

連絡者 取締役 前田 衛  
総務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号

# 目 次

第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	5
5. 株式の状況	5
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	7
6. 配当政策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	8
8. 役員 の 状 況	9
9. 従 業 員 の 状 況	11
第2 事業の概況	12
1. 会社の目的及び事業の内容	12
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研究開発活動	15
第3 営業の状況	16
1. 概 況	16
2. 生産能力	17
3. 生産実績	17
4. 受注状況と生産計画	19
5. 販売実績	20
第4 設備の状況	21
1. 設 備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5 経理の状況	23
1. 財 務 諸 表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 利益処分計算書	30
(4) 附属明細表	34
2. 主な資産・負債及び収支の内容	40
3. 有価証券等の時価情報	46
4. 先物為替予約の状況	46
5. 資金収支の状況	47
6. そ の 他	48
第6 企業集団等の状況	49
1. 企業集団等の概況	49
2. 企業集団の状況	51
3. 関連当事者との取引	52
監 査 報 告 書	53
第7 株式事務の概要	57
第8 参考情報	58
第二部 保証会社等の情報	59

# 第一部 企 業 情 報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
決 算 年 月	平成 4 年 3 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月
売 上 高	5,947,838 <sup>千円</sup>	6,754,686	7,317,526	7,976,715	9,728,225
経 常 利 益	1,146,976 <sup>千円</sup>	1,319,280	1,587,614	1,590,495	1,923,881
当 期 純 利 益	534,237 <sup>千円</sup>	706,910	830,191	866,247	995,628
資 本 金 (発行済株式総数)	1,531,400 <sup>千円</sup> ( 7,113) <sup>千株</sup>	2,582,495 ( 8,000)	2,740,621 ( 10,449)	3,882,665 ( 13,745)	3,882,665 ( 15,119)
純 資 産 額	5,904,095 <sup>千円</sup>	9,125,161	10,064,166	13,232,104	13,978,504
総 資 産 額	8,591,147 <sup>千円</sup>	11,401,899	15,899,827	19,400,732	20,392,221
自 己 資 本 比 率	68.7%	80.0	63.3	68.2	68.5
1 株 当 り 純 資 産 額	830.04 <sup>円</sup>	1,140.65	963.09	962.67	924.52
1 株 当 り 配 当 額 (内 1 株 当 り 中 間 配 当 額)	12.00 <sup>円</sup> ( — )	15.00 ( — )	13.50 ( 6.00)	15.00 ( 7.50)	15.00 ( 7.50)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	75.10 <sup>円</sup>	93.54	79.79	65.71	65.85
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	— <sup>円</sup>	—	—	—	63.24
配 当 性 向	16.0%	17.0	17.0	23.2	22.8
従 業 員 数	87 <sup>人</sup>	97	108	118	124

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 第18期の1株当り配当額15円は、株式店頭公開記念配当3円を含んでおります。
3. 1株当り当期純利益について、次のものについてはいずれも期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- (1) 平成 5 年 5 月 20 日付、額面普通株式 1 株を 1.3 株に株式分割
  - (2) 平成 6 年 5 月 20 日付、額面普通株式 1 株を 1.25 株に株式分割
  - (3) 平成 7 年 5 月 19 日付、額面普通株式 1 株を 1.1 株に株式分割
4. 第21期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成 7 年 11 月 10 日
5. 売上高には、消費税は含まれておりません。

## 2. 会 社 の 沿 革

年 月	概 要
昭和50年9月	神戸市東灘区に資本金600万円をもって、医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理及び開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤及び原液の製造承認取得
昭和60年1月	ヒト成長ホルモン製剤「商品名グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年6月	神戸市西区（西神工業団地）に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区（西神工場隣接地）に研究所を建設移転
昭和62年9月	米国ニューヨーク市にニューヨーク事務所を開設
昭和63年11月	オーム製薬株式会社を合併
平成元年11月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に研究所建設用地を取得
平成2年4月	株式会社生化学機器研究所を合併
11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成5年4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4 IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に新研究所及び西神南工場が竣工
平成6年3月	ウリナスタチン（UT I）・原体、販売名：ウリナスタチン原液「JCR」の製造承認取得
4月	西神工場御影分室を廃止
6月	西神南工場を開設
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場

### 3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成4年10月27日	1,051,095 <sup>千円</sup>	2,582,495 <sup>千円</sup>	有償・一般募集 入札による募集 570,000株 発行価格 2,370円 資本組入額1株につき 1,185円 払込金額総額 1,683,410千円 入札によらない募集 317,000株 発行価格 2,953円 資本組入額1株につき 1,185円 払込金額総額 936,101千円
平成6年3月31日	158,126	2,740,621	転換社債の転換による増加 158,126千円 (平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年2月28日	210,844	2,951,465	転換社債の転換による増加 210,844千円 (平成6年4月1日～平成7年2月28日)
平成7年3月16日	931,200	3,882,665	有償・一般募集 600,000株 発行価格 3,478円 資本組入額1株につき 1,552円

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行日)	平成8年3月31日現在			平成8年5月31日現在		
	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資本組入額	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資本組入額
1998 年 満 期 ス イ ス ・ フ ラ ン 建 転 換 社 債 (平成6年2月24日)	39,850千SFr (2,896,816千円)	3,768.00 <sup>円</sup> (1SFr =74.97円)	※	39,850千SFr (2,896,816千円)	3,140.00 <sup>円</sup> (1SFr =74.97円)	※

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

#### 4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,000,000 株	
計	52,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成8年3月31日現在)	提出日現在 (平成8年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	15,119,727 株	18,143,672 株	大阪証券取引所	市場第二部 (注)1.(注)2. (注)3.(注)4.
	計		15,119,727	18,143,672		

- (注) 1. 議決権を有しております。  
 2. 平成7年5月19日付をもって額面普通株式1株を1.1株に株式分割し、発行済株式数は1,374,520株が増加しました。  
 3. 平成8年2月22日開催の取締役会において、平成8年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成8年5月20日をもって額面普通株式1株を1.2株に分割することを決議いたしました。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしました。また、この株式分割による発行済株式の増加は3,023,945株であります。  
 4. 提出日現在の発行数には、平成8年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### 5. 株式の状況

##### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	1人	34	7	93	(49 6)	1,235	1,419	
所有株式数	単位 4	2,734	25	3,733	(1,115 29)	7,204	14,815	株 304,727
割合	0.03%	18.45	0.17	25.20	(7.52 0.20)	48.63	100.00	

- (注) 1. 自己株式2,879株は「個人その他」に2単位、「単位未満株式の状況」に879株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,879株であります。  
 2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単位及び1,315株含まれております。

## (2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	2	2	21	17	86	94	1,197	1,419	
割 合	0.14	0.14	1.48	1.20	6.06	6.62	84.36	100.00	
所有株式数	3,402	1,591	4,469	1,283	1,865	541	1,664	14,815	304,727
割 合	22.96	10.74	30.17	8.66	12.59	3.65	11.23	100.00	

(注) 「1単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単位及び1,315株含まれております。

## (3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ジェーシーアール 株式会社	兵庫県芦屋市春日町2番9号	1,898 <sup>千株</sup>	12.55 %
芦 田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,504	9.95
平 谷 一	大阪府大阪市烏取705番地の3	825	5.54
日 商 岩 井 株式会社	東京都港区赤坂2丁目4番5号	766	5.06
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	451	2.98
住友信託銀行 株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	392	2.59
東洋信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	383	2.53
影 山 保 子	東京都台東区上野桜木2丁目25番5号	370	2.44
薄 井 一 美	神戸市東灘区御影本町3丁目4番20号	262	1.73
三井信託銀行 株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	250	1.65
計		7,104	46.98

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社	312千株
東洋信託銀行株式会社	383千株
三井信託銀行株式会社	250千株

#### (4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 2,000	株 14,813,000	株 304,727	(注) 1. (注) 2.

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株及び1,315株含まれております。
2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式879株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株 日本ケミカルリサーチ株式会社	株 兵庫県芦屋市春日町3番19号	株 2,000	株 —	株 2,000	% 0.01	
	計		2,000	—	2,000	0.01	

#### 5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

##### (1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

##### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

#### 6. 配 当 政 策

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定させていただきたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、この基本的な考え方に基づき、平成8年6月27日開催の第21回定時株主総会において、普通配当1株につき7円50銭に決定いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき15円となりました。

また、株式分割(1株→1.2株)を平成8年5月20日付けで実施いたしました。これにより平成5年5月(1株→1.3株)、平成6年5月(1株→1.25株)及び平成7年5月(1株→1.1株)に続き四期連続の実施となりました。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存ではありますが、将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えており、今後も引き続き業績の向上と財務体質の強化を図りながら努力してまいりたいと存じます。

なお、当社は平成7年3月に公募による新株式を発行した際、平成7年3月期以降の3決算期間において、平均27%以上の配当性向を維持するよう公約しておりますが、当期は当該公約維持期間の2期目にあたりません。公約遵守状況は以下のとおりであります。

	公約配当性向	実績配当性向	修正配当性向	公約達成率	備 考
(ファイナンス直前期) 平成6年3月期	—	17.0%	—	—	
(ファイナンス後) 平成7年3月期	27%	23.2%	25.5%	100%	(注) 平成7年3月31日割当て実施した株式分割(1→1.1)を加味しております。
(ファイナンス後) 平成8年3月期	27%	22.8%	27.3%	101.2%	平成8年3月31日割当て実施した株式分割(1→1.2)を加味しております。

(注) 平成7年3月期の配当性向は、公約配当性向を下回っておりますが、平成7年3月期の1株当たりの配当金15円は、平成6年3月期13円50銭に対して1円50銭増加しており、また、平成7年3月31日割当てで株式分割(1→1.1株)を実施しておりますので、「発行会社の利益分配に関する旧理事会決議」(日本証券業協会)の6.に定める特例(いわゆる「頭打ルール」)の適用により、公約を遵守したものとさせていただきます。

## 7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	
	決算年月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	
	最 高	— 円	5,050 □4,300	7,500 □6,250	6,290 ( 3,550) (□3,090)	3,300 □2,660	
最 低	— 円	4,000 □3,900	3,900 □5,950	3,500 ( 2,650) (□2,550)	2,590 □2,520		
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成 7年10月	11 月	12 月	平成 8年1月	2 月	3 月
	最 高	2,920 円	2,860	2,820	3,230	3,300	3,210 □2,660
	最 低	2,590 円	2,610	2,600	2,840	2,970	3,010 □2,520
	売 買 高	281 千株	223	327	664	565	298

- (注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、平成7年3月15日以前は日本証券業協会におけるものであります。平成7年3月16日以降は大阪証券取引所市場第二部におけるもので、第20期においては〔 〕表示をしております。
2. 当社株式は平成4年10月27日付をもって日本証券業協会に登録されておりました。それ以前については、株価の該当はありません。
3. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	芦 田 信 (昭和18年1月2日生)	昭和43年3月 甲南大学理学部応用化学科卒業 昭和43年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年3月 同社退職 昭和50年9月 当社設立 代表取締役に就任(現任) 平成元年4月 (株)ルイ・パストゥール医学研究センター 評議員(現任) 平成3年4月 (株)成長科学協会理事(現任) 平成5年3月 (株)骨髄移植推進財団評議員(現任) 平成5年7月 ジューシーアール(株) 代表取締役に就任 (現任)	1,805
専務取締役 (代表取締役) 研究開発・医薬 情報管理担当兼 東京事務所長	内 山 壽 紀 (昭和16年2月12日生)	昭和40年3月 名古屋市立大学薬学部卒業 昭和40年4月 厚生省入省 昭和60年8月 同省生活衛生局食品化学課課長 平成2年6月 同省退官 平成2年9月 当社入社 企画部長 取締役に就任 平成2年11月 東京事務所長(現任) 平成4年6月 常務取締役に就任 平成5年3月 事業企画本部長 平成7年5月 研究開発・医薬情報管理担当(現任) 平成7年6月 専務取締役に就任(現任)	19
常務取締役 (代表取締役) 製造・品質管理 ・購買担当	平 谷 一 (昭和22年8月16日生)	昭和45年3月 大阪大学薬学部卒業 昭和45年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 同社退職 昭和50年9月 当社入社 取締役に就任 昭和63年6月 常務取締役に就任(現任) 平成元年4月 西神工場長 平成2年4月 製造本部長 平成7年5月 製造・品質管理・購買担当(現任)	990
取締役に (研究企画本部長)	井 上 公 藏 (昭和3年5月20日生)	昭和28年3月 大阪大学医学部医学科卒業 昭和40年2月 大阪大学医学部助教授 昭和56年8月 同大学医学部教授 昭和59年7月 浅川賞(日本細菌学会賞)受賞 平成4年3月 同大学退官 平成4年4月 同大学名誉教授(現任) 当社入社 研究開発本部長 平成4年6月 取締役に就任(現任) 平成5年3月 研究本部長 平成7年5月 研究企画本部長(現任) 平成8年3月 日本細菌学会名誉会員(現任)	2
取締役に (医薬情報管理 チーム統括部長)	松 尾 昭 夫 (昭和14年10月25日生)	昭和39年3月 京都府立大学農学部農芸化学科卒業 昭和39年4月 (株)ミドリ十字入社 昭和56年2月 京都府立医科大学講師 昭和57年1月 当社入社 昭和57年5月 取締役に就任(現任) 昭和63年5月 生物工学研究所長 平成5年3月 開発本部長 平成7年5月 医薬情報管理チーム統括部長(現任)	42

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (総務部長兼 経理担当)	前田 衛 (昭和19年5月15日生)	昭和42年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和42年4月 姫路信用金庫入庫 昭和61年10月 同信用金庫神戸西支店次長退職 昭和61年11月 当社入社 総務部次長 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 総務部長(現任) 平成2年6月 経理担当(現任)	66
取締役 (原材部長)	塩見 義朗 (昭和19年12月1日生)	昭和38年3月 京都府立大江高等学校卒業 昭和38年3月 扶洋家電㈱入社 昭和39年7月 ㈱ミドリ十字入社 昭和57年8月 当社入社 昭和62年10月 製造部長 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 平成元年9月 品質管理部長 平成7年5月 原材部長(現任)	42
取締 役	吉沢 治男 (昭和18年1月30日生)	昭和40年10月 神戸商船大学機関学科卒業 昭和40年10月 日商㈱入社 昭和63年8月 日商岩井㈱ハイテク事業部課長 平成元年10月 同社より出向 当社営業部長 平成2年6月 同社退職 当社取締役に就任(現任) 平成7年8月 日本モレキュラーデバイス㈱代表取締役 社長に就任(現任)	16
取締 役	二木 菊夫 (昭和25年10月17日生)	昭和44年3月 兵庫県立武庫高等工業学校卒業 昭和44年4月 大五栄養化学㈱入社 昭和50年9月 当社入社 平成元年9月 製造部長 平成2年4月 ニューヨーク事務所長 平成6年6月 取締役に就任(現任) 平成6年8月 西神南工場長	77
取締 役	熊谷 隆一 (昭和24年2月10日生)	昭和46年3月 大阪市立大学経済学部卒業 昭和46年4月 日商㈱入社 昭和63年4月 日商岩井㈱電子機器部医用・理科学シ ステム課長 平成7年7月 同社医用・民生電子部長(現任) 平成8年6月 当社取締役に就任(現任)	—
取締 役	塚本 満 (昭和16年11月7日生)	昭和40年3月 神戸大学工学部卒業 昭和40年4月 日立化成工業㈱入社 昭和63年12月 同社医薬品事業部企画管理部部長代理 平成4年6月 同社医薬品事業部企画管理部長(現任) 平成8年6月 当社取締役に就任(現任)	—
監査 役(常 勤)	竹内 成一 (大正10年12月9日生)	昭和19年9月 京都帝国大学工学部化学工学科卒業 昭和21年4月 住友機械工業㈱入社 昭和54年7月 住友重機械工業㈱技監、技術本部副本 部長兼原子力開発本部長 昭和61年12月 同社退職 平成4年5月 当社顧問 平成4年6月 当社監査役に就任(現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	芦田雅秋 (明治44年11月9日生)	昭和11年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和11年4月 (株)東京計器製作所入社 昭和12年4月 日本軽金属工業(株)入社 昭和17年1月 川西航空機(株)入社 昭和22年4月 大阪労働基準局入局 昭和47年9月 同局労働者災害保険審査官退官 平成2年6月 当社監査役に就任(現任)	13 千株
監査役	松尾栄蔵 (昭和25年6月1日生)	昭和48年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和48年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和50年4月 東京弁護士会登録 昭和58年5月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 昭和58年7月 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 昭和59年1月 西村眞田法律事務所勤務 平成2年6月 当社監査役に就任(現任) 平成2年10月 TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	9
監査役	安藤敏郎 (大正13年6月23日生)	昭和16年12月 兵庫県立農学校卒業 昭和54年7月 大阪国税局徴収部長 昭和55年8月 税理士登録 昭和55年9月 安藤敏郎税理士事務所長(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	—
計	15名		3,085

(注) 監査役 竹内成一、芦田雅秋、松尾栄蔵及び安藤敏郎の4名は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	83人	35.0歳	7.1年	414,744円
女子	41	28.6	4.0	261,441
合計	124	32.9	6.1	364,055

- (注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成8年3月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。  
2. 準社員、嘱託及びパートタイマーの当期中平均雇人員は17名であります。又出向社員16名を受入れておりますが、いずれも上記従業員数に含めておりません。  
3. 従業員の定年は60才であります。ただし、会社が必要と認めたときは、準社員として期間を定めて再雇用する場合があります。

### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第 2 事 業 の 概 況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会 社 の 目 的

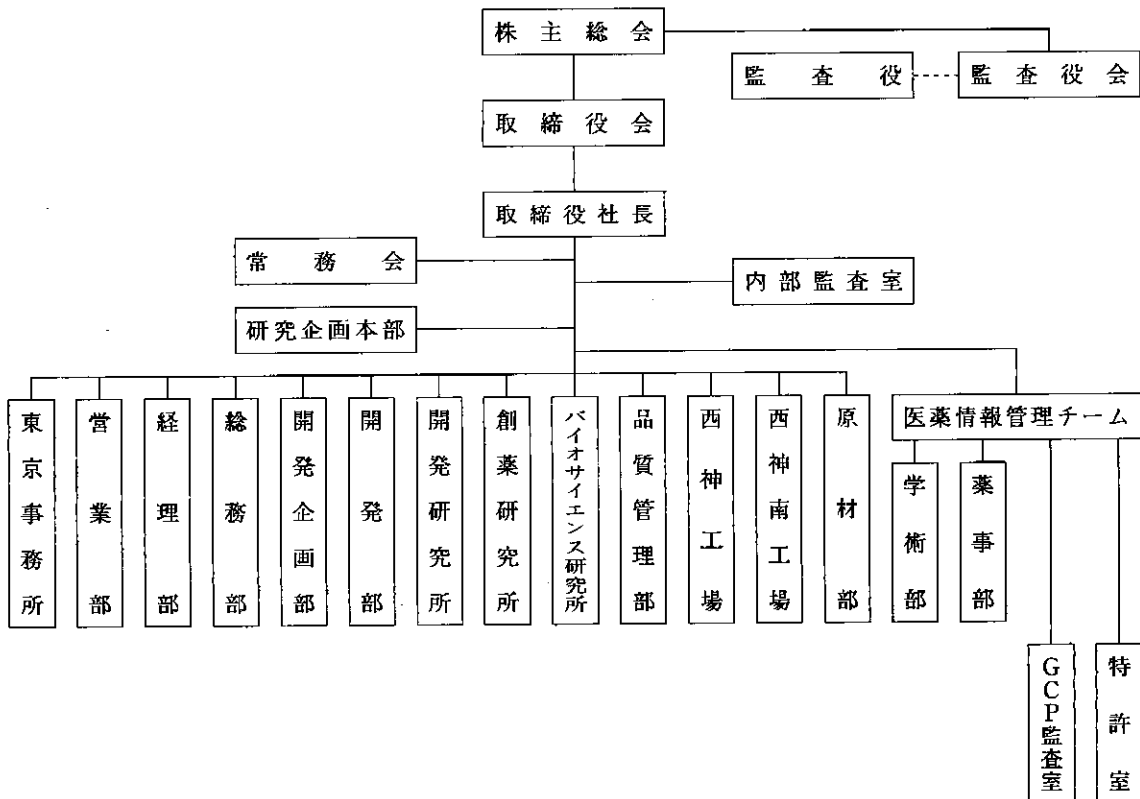
1. 化学薬品、工業薬品、医薬品およびその原料の製造、売買ならびに輸出入
2. 前号薬品および原料の製造技術の開発および技術情報の売買
3. 医薬部外品、化粧品の製造、売買ならびに輸出入
4. 乳製品、農畜水産加工品、食用菌種、アミノ酸・蛋白質等を主成分とする食料品および食品添加物の製造、売買ならびに輸出入
5. 動物用医薬品、動物用医療用具の製造、売買ならびに輸出入
6. 医療用機械器具の輸入および販売
7. 実験用および工業用機械器具の売買ならびに輸出入
8. 攪拌機、恒温槽等の実験用理化学機器の製造
9. 医療用機器（注射器）の製造
10. 不動産の賃貸・管理
11. 前記各号に附帯関連する一切の業務

(注) 上記定款所定の目的中下線を付した項目は、現在営業活動を営んでおりません。

#### (2) 事 業 の 内 容

当社の経営組織図の概要は次のとおりであります。

##### (イ) 経 営 組 織 図



(注) GCP監査室は Good Clinical Practice 監査室の略で医薬品の臨床試験の実施に関する基準等について管理しております。

(ロ) 品目別売上高構成比

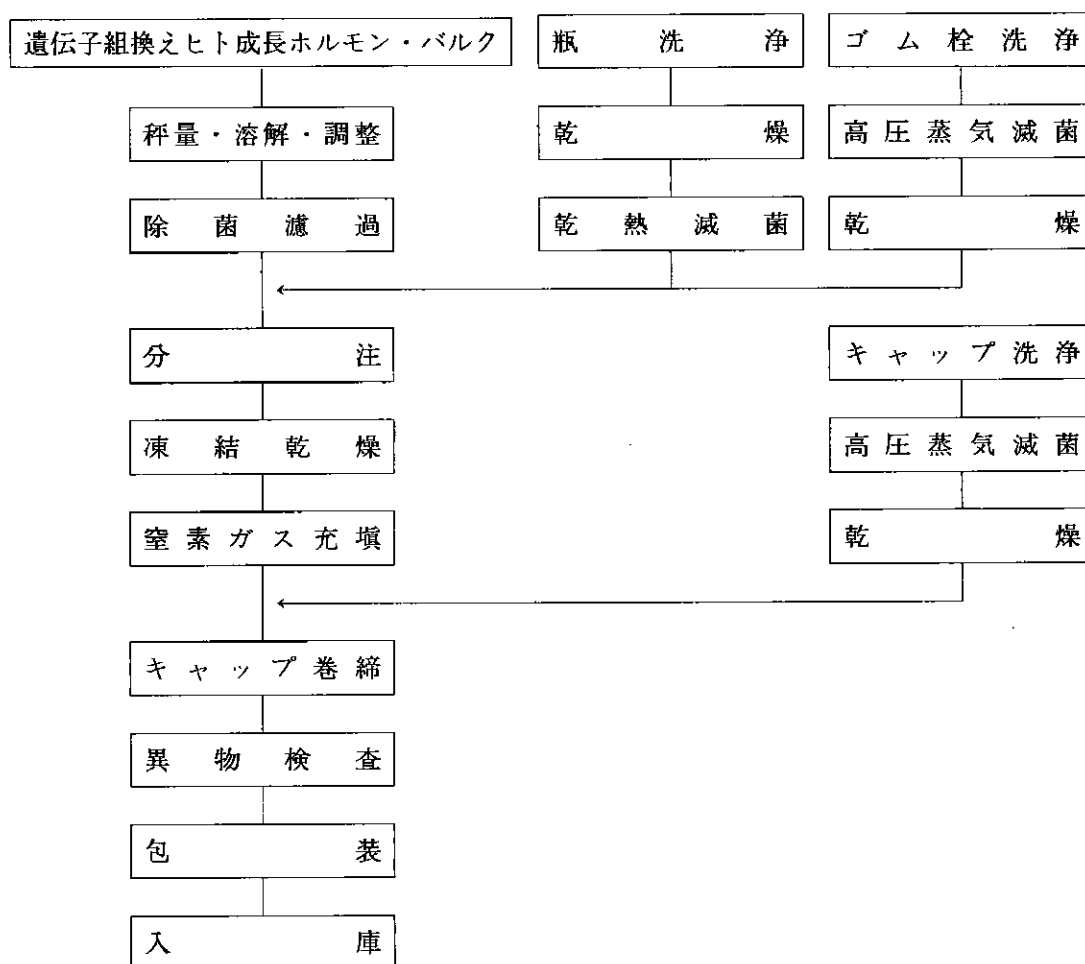
当社は、医薬品、原料薬品、試験研究用試薬、医療用・研究用機器等の製造及び販売を行っております。

主要品目及び売上高構成比率を示すと、次のとおりであります。

品目別		営業品目	売上高構成比率		
			第20期 (自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)	第21期 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	
製 薬 品	医 薬 品	ホルモン及び消化器系	性腺刺激ホルモン、遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤	44.9%	42.0%
		代謝性及び循環器系	ウロキナーゼ、ウロキナーゼ原体、ウリナスタチン原体	10.2	6.3
	小計		55.1	48.3	
	原料薬品	粗製ウロキナーゼ タンパク分解酵素阻害剤原料 白血球増殖因子原料	15.5	11.8	
	試験研究用試薬	各種酵素・酵素阻害剤、抗ウイルス剤原料 ホルモン抗体等	8.0	5.5	
計			78.6	65.6	
商 品	医薬品及び原料薬品	HMG、ケノデオキシコール酸、チトクロームC、塩酸ドパミン、グリチルリチン2カリウム、ヘパリン、コール酸等	13.6	12.2	
	医療用・研究用機器	各種研究用理化学機器	7.0	16.4	
	その他	吸着剤、介護用機器等	0.8	5.8	
	計		21.4	34.4	
合計			100.0	100.0	

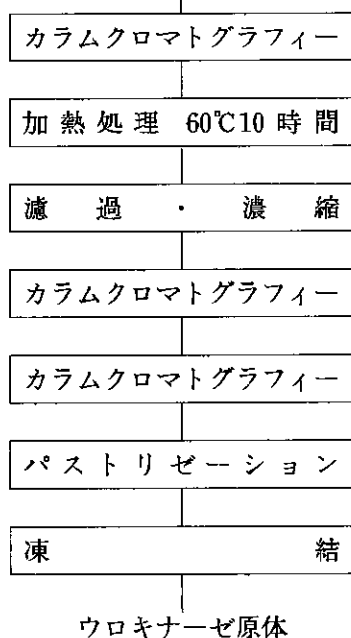
(v) 主要製品の製造工程フローチャート

① 遺伝子組換えヒト成長ホルモン注射剤の製造 (グロウジェクト注4 IU)



② ウロキナーゼ原体製造

粗ウロキナーゼ・バルク



### (3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

## 2. 経営上の重要な契約

### (1) 新製品共同開発

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
日商岩井(株)	昭和63年12月27日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず
JCR開発投資事業組合	平成2年9月16日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず

### (2) 供給契約(輸入)

相手先	国名	契約内容	契約期間
バイオ・テクノロジー ゼネラル社	米国	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の日本に おける独占輸入権及び同製剤の独占販売権 対価：所定の一時金	輸入承認取得日及び 製造承認取得日より 10年間

## 3. 研究開発活動

当社は、有効かつ安全な新薬の開発を目指し、ヒト由来の生理活性物質を医薬品あるいは医薬品原料として開発し、事業化に結びつけてきました。現在、主にヒト体内に存在するあるいは微生物が生産する有用な生理活性物質を中心課題として、生物化学的及び生物工学的手法を用いて新薬の研究開発を行っております。

医薬品は、薬事法の規制を受け、その開発には当初段階から製造承認まで10年から15年程度の長期間を要するため、当社は、新薬開発を効率的に推進させるべく自社開発の他に複数他社との共同開発も行っております。

当期における研究開発の主な状況であります。平成6年9月から開始しましたグロウジェクト注4 IUの適応拡大に向けた軟骨異栄養症に対する治験を継続して行っており、更に高単位製剤及びその適応拡大に対する研究開発を開始しております。現在申請済で承認待ちのものとしたしましてはカリジノゲナーゼ(慢性動脈閉塞症治療剤)原体、インターフェロン- $\alpha$  (B・C型慢性肝炎治療剤)原体などがあります。

なお、平成8年3月期の研究開発費の総額は13億81百万円(共同開発による相手先負担分2億1百万円を含む)であり、売上高比14.2%となっております。

### 第3 営業の状況

#### 1. 概況

第20期（自平成6年4月1日至平成7年3月31日）

当期におけるわが国経済は、所得税減税や公共投資による景気対策がとられたものの円高が一段と進み産業空洞化や不況の長期化による雇用調整に加え兵庫県南部地震による打撃を受け、景気回復の足どりは重く、先行きは不透明感が強まっております。

医薬品業界におきましては、市場がますますグローバル化するなかで、競争戦略の変革に迫られております。有力新薬の開発は製薬企業の生命線といえますが、総医療費抑制の動きを背景に医薬品産業では今、増大する一方の研究開発費の負担を軽減するため、異業種を含めた提携が活発化、また研究開発を海外で進めたり、アジア市場への参入の動きが活発化しております。

このような状況のもと、当社は主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の拡販に努めるとともに技術開発研究所を新設するなど研究開発体制の整備拡充ならびに営業基盤の強化、経営の効率化に努めました。

また、平成7年1月17日の兵庫県南部地震による本社、工場、研究所の設備の被災は軽微であったため、平成7年1月23日より通常業務を再開いたしました。

この結果、当期の売上高は79億76百万円（前期比9.0%増）、経常利益15億90百万円（前期比0.2%増）、当期純利益8億66百万円（前期比4.3%増）と連続の増収増益となりました。

部門別にみますと製品部門では、医薬品は、グロウジェクト注4IUが順調に推移したため、売上高は前期比20.6%の増加となりました。原料薬品ではタンパク分解酵素阻害剤（UTI）原料が好調を持続しており、売上高は前期比12.6%の増加となりました。

しかし、試験研究用試薬は、調整局面を迎えたこともあって売上高は前期比36.3%の大幅減少となりました。その結果、製品部門の売上高は62億67百万円（前期比9.1%増）となりました。

商品部門では、医薬品及び原料薬品の売上高は、前期比3.7%の微増となりました。また、医療用・研究用機器は順調に伸長し、前期比18.7%の増加となりました。その結果、商品部門の売上高は17億9百万円（前期比8.6%増）となりました。

第21期（自平成7年4月1日至平成8年3月31日）

当期におけるわが国経済は、円高修正や公共投資の回復に加えて設備投資が増加基調にあり、個人消費にも明るさが見え始めるなど、景気はようやく回復軌道へ向かいつつあります。

医薬品業界におきましては、先端技術の進展により優れた医薬品が開発され、医療の向上に寄与する一方、医薬品の適正使用の推進や国際的なハーモナイゼーションへの対応などが重要課題となっております。また、薬剤費抑制策の一環として本年3月には平均6.8%の大幅な薬価引下げが公示されました。なかでも当社の主力製品の1つでありますヒト成長ホルモンは13.2%の大幅引下げとなり、非常に厳しい状況に直面するところとなっております。

このような状況のもと、当社は着実な学術宣伝活動と積極的な市場開拓に取り組むとともに、研究開発体制の整備と経営の効率化に努めました。

この結果、当期の売上高は97億28百万円（前期比22.0%増）、経常利益19億23百万円（前期比21.0%増）、当期純利益9億95百万円（前期比14.9%増）と連続の増収増益となりました。

部門別にみますと製品部門では、医薬品は、ウロキナーゼ関係は低調でありましたが、ヒト成長ホルモン製剤のグロウジェクト注4IUが前期に続き好調に推移したため、売上高は前期比6.9%の増加となりました。原料薬品では、タンパク分解酵素阻害剤（UTI）原料が好調を持続しているものの白血球増殖因子（M-CSF）原料などが低調であったため、売上高は前期比6.5%の減少となりました。試験研究用試薬は新展開には至らず売上高は前期比16.0%の減少となりました。その結果、製品部門の売上高は63億85百万円（前期比1.9%増）となりました。

商品部門では、医薬品及び原料薬品は好調に推移し、前期比9.3%の増加となりました。また、医療用・研究用機器はスポット的な納入が加わり、売上高は前期比184.2%の大幅増加となりました。その結果、商品部門の売上高は33億42百万円（前期比95.5%増）となりました。

### (対処すべき課題)

医薬品業界におきましては、有力新薬の開発が最大の課題であります。その新薬の開発には膨大な費用と時間がかかります。最近、新薬審査の長期化と臨床試験実施の困難化や国際的ハーモナイゼーションの進展などによる承認審査の厳格化が研究開発型企業に影響を与えており、今後経営環境はますます厳しさを増すものと考えております。

このような状況のもとで、当社といたしましては、「グロウジェクト注4 IU」を中心とする各種製品の拡販に努め、業績の向上を図るとともに、現在、製造承認申請中のヒト白血球インターフェロン- $\alpha$ ・原体およびヒト尿カリジノゲナーゼ・原体等の承認取得に努力し、人々の健康に寄与できる企業を目指す所存であります。

また、当社は21世紀に向けて積極的な事業展開を図るため、海外では平成7年6月に米国カリフォルニア州サンディエゴに子会社「JCR Biopharmaceuticals Inc.」を設立して研究所を設置し、同年8月には、中国河北省三河市に医薬品製造のための合弁子会社「<sup>ジェン</sup>希薬業有限公司」を設立いたしました。国内では同年8月に米国モレキュラーデバイス社と合弁で同社製研究機器の販売子会社「日本モレキュラーデバイス株式会社」を設立いたしました。

## 2. 生産能力

当社は、同一の機械設備で品種の異なる製品を製造しており、生産能力の数量表示は困難でありますので、生産能力の記載をしておりません。

## 3. 生産実績

### (1) 生産実績

(単位 千円)

期別		第 20 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	第 21 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
医薬品	ホルモン及び消化器系	3,897,543	4,444,482
	代謝性及び循環器系	887,790	595,636
	小計	4,785,333	5,040,119
原料薬品		1,133,421	1,294,083
試験研究用試薬		546,596	588,810
合計		6,465,351	6,923,013

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別	期別	第 20 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)		第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	
		医薬品及び原料薬品		1,072,463	
医療用・研究用機器		510,397		1,634,500	
その他		60,878		556,967	
合計		1,643,739		3,364,052	

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (3) 主要原材料の状況

## (イ) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量

品名	単位	第19期末 (平成 6 年 3 月 31 日)	第 20 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)			第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)		
			期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量
ウロプロテイン	kg	3,055	25,236	22,674	5,617	30,631	28,659	7,589
エチレンジアミン 四酢酸 2 ナトリウム塩	kg	10	100	100	10	480	280	210
特級塩化ナトリウム	kg	340	7,070	6,630	780	5,680	5,920	540
トリスヒドロキメチル アミノメタン	kg	40	360	270	130	200	250	80

## (ロ) 主要原材料の価格の推移

(単位 円)

品名	単位	第 20 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)				第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)			
		6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月
ウロプロテイン	kg	44,570	51,667	40,925	54,696	43,773	47,863	47,923	49,455
エチレンジアミン 四酢酸 2 ナトリウム塩	kg	5,600	5,600	5,600	5,600	5,000	5,000	5,000	5,000
特級塩化ナトリウム	kg	840	840	820	820	820	820	820	820
トリスヒドロキメチル アミノメタン	kg	7,000	7,000	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800

- (注) 1. 価格は実際購入価格の平均によって表示しております。  
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

#### 4. 受注状況と生産計画

##### (1) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

##### (2) 生産計画

(単位 千円)

品目別		期 間 (自 平成8年4月 至 平成8年6月)	期 間 (自 平成8年7月 至 平成8年9月)	合 計
医 薬 品	ホルモン及び消化器系	787,500	1,417,500	2,205,000
	代謝性及び循環器系	218,659	145,976	364,635
	小 計	1,006,159	1,563,476	2,569,635
原 料 薬 品		239,601	267,648	507,249
試 験 研 究 用 試 薬		94,272	188,544	282,816
合 計		1,340,032	2,019,668	3,359,701

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

##### (3) 商品仕入計画

(単位 千円)

品目別		期 間 (自 平成8年4月 至 平成8年6月)	期 間 (自 平成8年7月 至 平成8年9月)	合 計
医 薬 品 及 び 原 料 薬 品		297,000	297,000	594,000
医 療 用 ・ 研 究 用 機 器		290,770	410,720	701,490
そ の 他		200,000	420,000	620,000
合 計		787,770	1,127,720	1,915,490

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 5. 販 売 実 績

### (1) 販 売 方 法

医薬品原料及びその他製品は、直接製薬会社へ、あるいは商社を通じて製薬会社へ販売しております。また、医薬品製剤は直接あるいは卸問屋を通じて全国の大学病院、その他病院、医院等へ販売しております。なお、輸出については、直接ヨーロッパ等へ販売しております。

### (2) 品目別販売実績

(単位 千円)

品目別		期 別	第 20 期	第 21 期
			(自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)	(自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)
製	薬	ホルモン及び消化器系	3,576,779	4,079,403
		代謝性及び循環器系	817,145	616,322
		小 計	4,393,925	4,695,725
品		原 料 薬 品	1,231,883	1,151,622
		試 験 研 究 用 試 薬	641,232	538,326
		計	6,267,040	6,385,675
商	品	医 薬 品 及 び 原 料 薬 品	1,083,397	1,184,599
		医 療 用 ・ 研 究 用 機 器	561,975	1,597,253
		そ の 他	64,301	560,697
		計	1,709,675	3,342,550
合 計			7,976,715	9,728,225

- (注) 1. 輸出版売高は総売上高に対して第20期5.6%、第21期2.0%であり上記販売実績に含めて表示しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 20 期		第 21 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
日 商 岩 井 ㈱	1,037,116	13.0 %	1,613,997	16.6 %
新 日 本 薬 業 ㈱	1,176,108	14.7	1,092,124	11.2
西 本 産 業 ㈱	—	—	1,030,858	10.6

3. 販売数量については、単位容量、品質形状が多様多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。  
4. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 第 4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

当期に実施いたしました設備投資の総額は2,226百万円であります。

その主なものは、新工場用地取得1,686百万円、独身寮建設費用309百万円であります。

#### (2) 事業所別設備の状況

(平成8年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び主要 生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)						従業員数	
		土 地	建 物	土 地	建 物	機械及び 装置	工具器具 及び備品	構 築 物	合 計		
生産設備	西 神 工 場 (神戸市西区)	医薬品原料 医薬品製剤	1,996.03	2,744.33	103,458	219,860	93,986	24,916	4,240	446,462	31
	西 神 南 工 場 (神戸市西区)	医薬品原料	3,068.65	1,836.13	202,530	649,545	321,568	11,001	16,587	1,201,233	8
研究設備	バイオサイエンス研究所 開発研究所 創薬研究所 (神戸市西区)	研究業務	4,131.37	4,169.52	272,670	1,173,135	19,880	81,985	37,184	1,584,855	41
本 (兵庫県芦屋市)	会社統括業務 販売業務 開発業務		( 293.45)	( 1,069.93)	—	12,429	—	120,884	—	133,314	39
そ の 他 の 設 備	東 京 事 務 所 (東京都港区)	販売業務 企画業務	—	( 87.94)	—	1,530	—	1,026	—	2,556	5
	ニューヨーク連絡事務所 (米国ニューヨーク市)	情報収集	360.00	212.94	21,499	24,925	—	—	—	46,425	—
新 工 場 (神戸市西区)	建設用地		14,197.36	—	1,933,220	—	—	—	—	1,933,220	—
社 宅 ・ 寮 (神戸市東灘区他19ヵ所)	福利厚生施設		( — ) 1,659.52	( 1,159.49) 1,023.75	500,934	209,087	—	1,275	616	711,913	—
保 養 所 (兵庫県赤穂郡 上郡町他4ヵ所)	福利厚生施設		1,626.66	366.62	77,370	25,457	—	—	—	102,827	—
合 計			( 293.45) 27,039.59	( 2,317.36) 10,353.29	3,111,684	2,315,971	435,434	241,089	58,628	6,162,808	124

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 上記中( )内は貸借中のものであり、外数で示しております。  
 3. 上記の他にリース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

資産の内容	台数	リース契約期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機他事務用機器	3台	3～5年	1,872千円	3,780千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
試験研究用機器	11台	3～5年	18,421千円	48,008千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
製造用機器	2台	5年	2,424千円	—千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 百万円)

事業所名	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要金額	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
従業員用社宅 (神戸市垂水区) 新工場 (神戸市西区)	福利厚生用建物	新設	470	309	161	平成7年10月	平成8年6月	床面積 2,129㎡
	製造用 建物	新設	1,800	—	1,800	平成9年4月	平成10年8月	床面積 4,200㎡
	設備	新設	700	—	700	平成10年5月	平成10年8月	生産能力 50%増
計			2,970	309	2,661			

- (注) 1. 当期中に着工予定でありました西神南工場の増設計画につきましては、既存設備の生産能力の効率化を再検討した結果、中止することを決定いたしました。  
 この増設計画への充当を予定しておりました平成6年2月24日発行の転換社債の手取額のうち1,800百万円につきましては、この計画の中止に伴い、新工場の建物及び設備の新設計画の今後の所要金額に充当することに変更いたしました。
2. 上記(注)1.の結果、上記設備計画に伴う今後の所要資金合計額2,661百万円につきましては、平成6年2月24日発行の転換社債の手取額のうち1,900百万円及び平成7年3月15日払込みの一般募集による増資手取額のうち761百万円により充当することに変更いたしました。
3. 新工場は、神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に建設し、既存製品の生産能力増強並びに現在製造承認申請中の医薬品原料の製造を予定しております。
4. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第20期事業年度(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)及び第21期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 20 期 (平成 7 年 3 月 31 日現在)		第 21 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
[資 産 の 部]		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	5,398,369		3,312,841	
2. 受 取 手 形※6	1,472,842		1,202,446	
3. 売 掛 金※2	2,390,527		2,695,104	
4. 有 価 証 券	2,622,420		2,293,939	
5. 自 己 株 式	110,967		8,889	
6. 商 品	40,738		96,629	
7. 製 品	244,539		246,709	
8. 原 材 料	626,672		1,135,624	
9. 仕 掛 品	353,783		647,561	
10. 貯 蔵 品	194,315		331,474	
11. 前 渡 金	107,414		16,568	
12. 前 払 費 用	30,598		22,890	
13. 未 収 入 金	15,113		74,344	
14. そ の 他	11,717		61,656	
貸 倒 引 当 金	△ 29,435		△ 27,134	
流 動 資 産 合 計	13,590,587	70.1	12,119,544	59.4
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物※1	2,909,851		2,977,800	
減 価 償 却 累 計 額	456,250	2,453,600	661,828	2,315,971
(2) 構 築 物	82,952		82,952	
減 価 償 却 累 計 額	14,987	67,964	24,324	58,628
(3) 機 械 及 び 装 置	739,439		794,753	
減 価 償 却 累 計 額	200,501	538,937	359,318	435,434
(4) 工 具 器 具 及 び 備 品	433,366		502,435	
減 価 償 却 累 計 額	211,943	221,423	261,346	241,089
(5) 土 地※1		1,178,463		3,111,684
(6) 建 設 仮 勘 定		235,353		336,180
有 形 固 定 資 産 合 計		4,695,743		6,498,989
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 特 許 権		437		375
(2) 商 標 権		1,050		900
(3) 電 話 加 入 権		4,202		4,963
無 形 固 定 資 産 合 計		5,689		6,238
		0.0		0.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 20 期 (平成 7 年 3 月 31 日現在)		第 21 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券※1,2	625,887		778,511	
(2) 関係会社株式※2	—		145,300	
(3) 出 資 金※2	12,365		36,953	
(4) 関係会社出資金※2	—		243,050	
(5) 長期貸付金	49,420		46,500	
(6) 従業員に対する長期貸付金	1,945		3,005	
(7) 長期前払費用	58,139		91,921	
(8) その他投資 貸倒引当金	361,364 △ 410		422,600 △ 396	
投資その他の資産合計	1,108,712	5.7	1,767,448	8.7
固定資産合計	5,810,145	29.9	8,272,676	40.6
資 産 合 計	19,400,732	100.0	20,392,221	100.0
〔負債の部〕				
I 流動負債				
1. 支払手形※6	343,542		274,123	
2. 買掛金※2	408,513		388,616	
3. 短期借入金	800,000		812,000	
4. 一年以内返済長期借入金	291,750		291,150	
5. 未払金	131,883		394,087	
6. 未払法人税等	297,513		564,990	
7. 未払事業税等	97,402		156,180	
8. 未払消費税	55,873		19,245	
9. 未払費用	26,737		27,685	
10. 預り金	11,393		15,629	
11. 賞与引当金	94,800		99,200	
12. 設備関係支払手形※6	132,993		185,956	
13. その他	5,486		22,557	
流動負債合計	2,697,888	13.9	3,251,423	16.0
II 固定負債				
1. 転換社債※2	2,896,816		2,896,816	
2. 長期借入金	494,650		203,500	
3. 長期未払金	79,273		61,977	
固定負債合計	3,470,739	17.9	3,162,293	15.5
負債合計	6,168,627	31.8	6,413,716	31.5

(単位 千円)

期 別 科 目	第 20 期 (平成7年3月31日現在)			第 21 期 (平成8年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)			%			%
I 資 本 金 ※3		3,882,665	20.0		3,882,665	19.0
II 資本準備金		4,650,679	24.0		4,650,679	22.8
III 利益準備金		82,370	0.4		107,309	0.5
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	1,195			411		
(2) 別途積立金	3,371,000	3,372,195		3,971,000	3,971,411	
2. 当期末処分利益		1,244,193			1,366,438	
その他の剰余金合計		4,616,389	23.8		5,337,850	26.2
資 本 合 計		13,232,104	68.2		13,978,504	68.5
負債資本合計		19,400,732	100.0		20,392,221	100.0

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 20 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)			第 21 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		%				%
1. 製 品 売 上 高	6,267,040		6,385,675		6,385,675	
2. 商 品 売 上 高	1,709,675	7,976,715 100.0	3,342,550	9,728,225 100.0	3,342,550	9,728,225 100.0
II 売 上 原 価						
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	263,790		244,539		244,539	
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	2,122,737		2,017,316		2,017,316	
合 計	2,386,528		2,261,856		2,261,856	
3. 他 勘 定 振 替 高※1	59,049		111,358		111,358	
4. 期 末 製 品 棚 卸 高	244,539		246,709		246,709	
5. 製 品 売 上 原 価	2,082,939		1,903,788		1,903,788	
6. 期 首 商 品 棚 卸 高	44,113		40,738		40,738	
7. 当 期 商 品 仕 入 高	1,643,739		3,364,052		3,364,052	
合 計	1,687,852		3,404,790		3,404,790	
8. 他 勘 定 振 替 高※1	5,199		16,543		16,543	
9. 期 末 商 品 棚 卸 高	40,738		96,629		96,629	
10. 商 品 売 上 原 価	1,641,914	3,724,854 46.7	3,291,617	5,195,405 53.4	3,291,617	5,195,405 53.4
売 上 総 利 益		4,251,861 53.3		4,532,820 46.6		4,532,820 46.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 荷 造 運 送 費	14,405		18,801		18,801	
2. 販 売 促 進 費	174,600		218,087		218,087	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,395		—		—	
4. 役 員 報 酬	110,670		112,560		112,560	
5. 給 料 手 当	231,275		277,971		277,971	
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,018		28,966		28,966	
7. 福 利 厚 生 費	33,934		40,087		40,087	
8. 旅 費 交 通 費	80,678		92,038		92,038	
9. 接 待 交 際 費	58,165		49,426		49,426	
10. 事 業 税 等	192,594		262,774		262,774	
11. 租 税 公 課	12,721		14,202		14,202	
12. 減 価 償 却 費	14,748		20,200		20,200	
13. 地 代 家 賃	45,562		49,005		49,005	
14. リ ー ス 料	25,596		20,111		20,111	
15. 支 払 手 数 料	119,468		101,883		101,883	
16. 寄 附 金	39,047		45,545		45,545	
17. 顧 問 料	34,950		44,442		44,442	
18. 試 験 研 究 費	1,131,261		1,180,011		1,180,011	
19. そ の 他	180,582	2,531,676 31.7	144,889	2,721,006 28.0	144,889	2,721,006 28.0
営 業 利 益		1,720,185 21.6		1,811,813 18.6		1,811,813 18.6

(単位 千円)

期 別 科 目	第 20 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日) (至 平成 7 年 3 月 31 日)		第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
IV 営業外収益		%		%
1. 受 取 利 息	124,938		45,662	
2. 有 価 証 券 利 息	201		33,792	
3. 受 取 配 当 金	4,497		2,510	
4. 有 価 証 券 売 却 益	—		48,589	
5. 為 替 差 益	7,603		16,183	
6. 研 究 開 発 負 担 金 収 入	22,676		—	
7. そ の 他	29,133	189,050 2.3	33,319	180,057 1.9
V 営業外費用				
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	46,814		37,144	
2. 社 債 利 息	19,252		21,959	
3. 新 株 発 行 費	135,240		—	
4. 有 価 証 券 評 価 損	69,061		6,446	
5. 研 究 用 貯 蔵 品 廃 棄 損	32,638		—	
6. そ の 他	15,733	318,741 4.0	2,439	67,990 0.7
経 常 利 益		1,590,495 19.9		1,923,881 19.8
VI 特別利益				
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	2,315	2,315 0.0
VII 特別損失				
1. 固 定 資 産 処 分 損※2	16,492		3,955	
2. 災 害 修 繕 損 失※3	15,519		—	
3. 前 期 損 益 修 正 損※4	—	32,011 0.4	15,090	19,045 0.2
税 引 前 当 期 純 利 益		1,558,483 19.5		1,907,150 19.6
法 人 税 及 び 住 民 税		692,235 8.6		911,522 9.4
当 期 純 利 益		866,247 10.9		995,628 10.2
前 期 繰 越 利 益		486,137		495,539
中 間 配 当 額		98,355		113,390
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		9,835		11,339
当 期 未 処 分 利 益		1,244,193		1,366,438

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 20 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)		第 21 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	1,522,781	70.8 %	1,403,492	60.7 %
II 労 務 費※1	272,571	12.7	314,761	13.6
III 経 費※2	353,783	16.5	592,840	25.7
当期総製造費用	2,149,136	100.0	2,311,094	100.0
期首仕掛品棚卸高	327,384		353,783	
合 計	2,476,521		2,664,878	
期末仕掛品棚卸高	353,783		647,561	
当期製品製造原価	2,122,737		2,017,316	

(脚 注)

第 20 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	第 21 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 24,458千円</p>	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 26,982千円</p>
<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減 価 償 却 費 83,001千円</p> <p>消 耗 品 費 93,968千円</p> <p>作 業 委 託 費 37,090千円</p> <p>水 道 光 熱 費 32,843千円</p>	<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減 価 償 却 費 243,260千円</p> <p>消 耗 品 費 137,827千円</p> <p>作 業 委 託 費 41,522千円</p> <p>水 道 光 熱 費 43,853千円</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実 際原価計算)によっております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同 左</p>

## (3) 利益処分計算書

(単位 千円)

株主總會承認 年月日 科目	第 20 期 平成 7 年 6 月 29 日		第 21 期 平成 8 年 6 月 27 日	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益		1,244,193		1,366,438
II 任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	783	783	411	411
合 計		1,244,977		1,366,850
III 利益処分類				
1. 利益準備金	13,600		15,000	
2. 配 当 金	102,837		113,376	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	33,000 ( 3,600)		33,000 ( 3,600)	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	600,000	749,437	700,000	861,376
IV 次期繰越利益		495,539		505,474

重要な会計方針

期 別 項 目	第 20 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	第 21 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 同 左 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原 材 料 主 材 料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入法による原価法（ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法）	商 品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費・新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	試験研究費 同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率を適用した同法限度相当額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準による同法限度相当額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 イ. 昭和61年4月1日から従業員退職金について適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成7年3月31日現在の年金資産の合計額は73,429千円であります。 ハ. 平成7年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、7,657千円であります。 ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は14年3ヶ月であります。 消費税の会計処理 税抜方式によっております。	適格退職年金制度 イ. 同 左 ロ. 平成8年3月31日現在の年金資産の合計額は86,617千円であります。 ハ. 平成8年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、7,105千円であります。 ニ. 同 左 消費税の会計処理 同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 20 期 (平成 7 年 3 月 31 日現在)		第 21 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)																																														
※ 1	担保提供資産	※ 1	担保提供資産																																													
	建 物	321,340千円	建 物	302,851千円																																												
	土 地	323,028	土 地	323,028																																												
	投資有価証券	72,373	投資有価証券	62,503																																												
	計	716,742	計	688,384																																												
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務																																													
	短期借入金	684,000千円	短期借入金	696,000千円																																												
	長期借入金	494,650	長期借入金	203,500																																												
	一年以内返済長期借入金	291,750	一年以内返済長期借入金	291,150																																												
	長期未払金	79,273	長期未払金	61,977																																												
	一年以内返済長期未払金	17,296	一年以内返済長期未払金	17,296																																												
	計	1,566,969	計	1,269,923																																												
※ 2	主な外貨建資産・負債	※ 2	主な外貨建資産・負債																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨預金</td> <td>US\$ 1,608千</td> <td>143,708千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>US\$ 169千</td> <td>15,109千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>FFr 1,632千</td> <td>29,784千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>ECU 336千</td> <td>41,993千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 169千</td> <td>15,108千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>SFr 39,850千</td> <td>2,896,816千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	外貨預金	US\$ 1,608千	143,708千円	売掛金	US\$ 169千	15,109千円	売掛金	FFr 1,632千	29,784千円	投資有価証券	ECU 336千	41,993千円	買掛金	US\$ 169千	15,108千円	転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>FFr 1,224千 US\$ 163千</td> <td>25,912千円 17,429千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>ECU 672千</td> <td>81,922千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,000千</td> <td>100,300千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>US\$ 240千</td> <td>24,588千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>人民元 20,000千</td> <td>243,050千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 155千</td> <td>16,518千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>SFr 39,850千</td> <td>2,896,816千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	売掛金	FFr 1,224千 US\$ 163千	25,912千円 17,429千円	投資有価証券	ECU 672千	81,922千円	関係会社株式	US\$ 1,000千	100,300千円	出資金	US\$ 240千	24,588千円	関係会社出資金	人民元 20,000千	243,050千円	買掛金	US\$ 155千	16,518千円	転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																														
外貨預金	US\$ 1,608千	143,708千円																																														
売掛金	US\$ 169千	15,109千円																																														
売掛金	FFr 1,632千	29,784千円																																														
投資有価証券	ECU 336千	41,993千円																																														
買掛金	US\$ 169千	15,108千円																																														
転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円																																														
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																														
売掛金	FFr 1,224千 US\$ 163千	25,912千円 17,429千円																																														
投資有価証券	ECU 672千	81,922千円																																														
関係会社株式	US\$ 1,000千	100,300千円																																														
出資金	US\$ 240千	24,588千円																																														
関係会社出資金	人民元 20,000千	243,050千円																																														
買掛金	US\$ 155千	16,518千円																																														
転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円																																														
※ 3	授権株式数は52,000,000株、発行済株式総数は13,745,207株であります。	※ 3	授権株式数は52,000,000株、発行済株式総数は15,119,727株であります。																																													
4	保証債務	4	保証債務																																													
	(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。 (術新栄メディカル 100,000千円(極度額))		(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。 (術新栄メディカル 100,000千円(極度額))																																													
	(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 期末日の相互連帯保証債務の残高は1,266,314千円であります。		(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 期末日の相互連帯保証債務の残高は1,035,964千円であります。																																													
5	従来有価証券に計上しておりました下記の有価証券は当期において長期所有に目的を変更いたしました。 証券投資信託受益証券 40,935千円	5	—																																													

第 20 期 (平成 7 年 3 月 31 日現在)	第 21 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)
※ 6	※ 6 期末日満期手形処理 当期末日は金融機関の休日ではありますが満期日に 決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 168,388千円 支払手形 75,545 設備関係支払手形 884
7	7 受取手形裏書譲渡高 317,426千円

(損益計算書関係)

第 20 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)	第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)
※ 1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の主なものは、試験研究費(「販売費及び一般管理費」)への振替額であります。	※ 1 同 左
※ 2 固定資産処分損の主な内容は、建物除却損11,023千円及び機械装置除却損4,031千円であります。	※ 2 固定資産処分損の主な内容は、建物除却損2,900千円及び器具備品除却損547千円であります。
※ 3 災害修繕損失は、平成 7 年 1 月 17 日発生した兵庫県南部地震による西神南工場・研究所他の補修費用であります。	※ 3
※ 4	※ 4 過年度に係る事業所税修正申告に伴う納付額であります。

(リース取引関係)

第 20 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)	第 21 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 17,712千円 1 年 超 34,076 計 51,788 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。
支払リース料 30,284千円	(2) 支払リース料 22,717千円

(1 株 当 り 情 報)

項 目	第 20 期	第 21 期
1 株 当 り 純 資 産 額	962.67円	924.52円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	65.71円	65.85円
潜 在 株 式 調 整 後		
1 株 当 り 当 期 純 利 益	—	63.24円

(注) 平成 6 年 5 月 20 日付をもって 1 株を 1.25 株に、平成 7 年 5 月 19 日付をもって 1 株を 1.1 株に分割致しましたので、1 株当り当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
 また、転換社債の株式転換は、各月末に行われたものとみなして期中平均株数を算出してしております。

## (4) 附属明細表

## ① 有価証券明細表

## イ. 一時的所有の有価証券

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株		
	㈱ 日立メデイコ	50	1,500	6,894	2,015	
	持田製薬 ㈱	50	10,000	16,338	14,004	
	㈱ 三星堂	50	10,000	13,904	12,898	
	東亜医用電子 ㈱	50	5,000	11,188	10,836	
	日立化成工業 ㈱	50	10,000	8,622	8,622	
	扶桑薬品工業 ㈱	50	10,000	6,666	6,666	
	明治乳業 ㈱	50	10,000	6,114	6,114	
	㈱ ジャパンエナジー	50	10,000	3,281	3,281	
	計		66,500	73,011	64,441	
公 及 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		リーマンブラザーズホールディングスユーロ円債	300,000	300,000	300,000	
		計	300,000	300,000	300,000	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	〔証券投資信託受益証券〕					
	朝日投信委託					
	マネー・マネージメント・ファンド			343,312	343,312	
	朝日フローター A号			300,000	300,000	
	朝日フローター B号			300,000	300,000	
	朝日フローター C号			300,000	300,000	
	野村証券投資信託委託					
	マネー・マネージメント・ファンド			422,090	422,090	
	三洋投信委託					
	マネー・マネージメント・ファンド			42,904	42,904	
	ボンドバランス1号			20,000	20,000	
	スーパートップ 9404			10,000	10,000	
	トピックスリンケージオープン			10,150	10,150	
	スーパートップ 9403			30,000	30,000	
	ボンドバランス4号			10,000	10,000	
	太陽投信委託					
	マネー・マネージメント・ファンド			70,137	70,137	
	ジャパントレンドオープン			10,200	10,200	
	中小型優良株オープン			10,200	10,200	
三和投信						
フライト 1号			30,330	30,330		
フライト 5号			10,172	10,172		
日本興業投信						
日本興業公社債ファンド 9410			10,000	10,000		
計			1,929,497	1,929,497		

ロ. 投資有価証券

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株式	(株) 第一勧業銀行	50 <sup>1)</sup>	118,477株	263,086	194,875	
	(株) 三和銀行	50	48,285	97,158	81,843	
	(株) 住友銀行	50	9,440	22,682	16,543	
	(株) 但馬銀行	50	71,225	11,687	11,687	
	勸角証券(株)	50	105,250	57,632	48,892	
	MEDI-JECT Corporation	US\$ 0.01	12,974	9,896	9,896	
	E M V F U N D	ECU 12,000	56	81,922	81,922	
	計		365,707	544,066	445,661	
その他の 有価 証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	〔証券投資信託受益証券〕					
	朝日投信委託ファミリーファンド 88.04			10,000	10,000	
	朝日投信委託ファミリーファンド 89.09			100,000	100,000	
	朝日投信委託ファミリーファンド 89.11			10,000	10,000	
	朝日投信委託エリート 89 分配型			100,000	100,000	
	朝日投信委託システムペアファンド			50,000	50,000	
	朝日投信委託株式インデックスファンド 225			73,158	44,871	
三洋投信委託インデックスポートフォリオ 225			17,978	17,978		
	計			361,137	332,850	

② 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率	%			
有形固定資産	建物	2,909,851	67,948	—	2,977,800	661,828	205,578	22.2	2,315,971	
	構築物	82,952	—	—	82,952	24,324	9,336	29.3	58,628	
	機械及び装置	739,439	63,060	7,746	794,753	359,318	166,056	45.2	435,434	
	工具器具及び備品	433,366	75,289	6,220	502,435	261,346	55,075	52.0	241,089	
	土地	1,178,463	1,933,220	—	3,111,684	—	—	—	3,111,684	
	建設仮勘定	235,353	423,577	322,750	336,180	—	—	—	336,180	
計	5,579,426	2,563,096	336,717	7,805,806	1,306,817	436,045		6,498,989		
無形固定資産	特許権	500	—	—	500	125	62	25.0	375	
	商標権	1,500	—	—	1,500	600	150	40.0	900	
	電話加入権	4,202	939	177	4,963	—	—	—	4,963	
	計	6,202	939	177	6,963	725	212		6,238	
長期前払費用	74,778	43,644	5,700	112,723	20,801	9,087	19.1	91,921		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	新工場建設用地	1,933,220千円
建設仮勘定	独身寮新築工事	309,000千円

③ 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要		
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
式	JCR Biopharmaceuticals Inc.	US\$ 1	株	—	—	株	1,000,000	100,300	—	—	株	1,000,000	100,300	100,300	子会社
	日本モレキュラーデバイス(株)	50,000円	—	—	—	900	45,000	—	—	900	45,000	45,000	45,000	子会社	
	合計		—	—	—	1,000,900	145,300	—	—	1,000,900	145,300	145,300			

(注) 上記子会社2社の当期増加は、いずれも新会社設立に伴う出資であります。

④ 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ジェンシー 杰希薬業有限公司	—	243,050	—	243,050	
計	—	243,050	—	243,050	

(注) 1. 当期増加は、新会社設立に伴う出資であります。  
2. 出資総額25百万人民元のうち当社出資比率は、80%であり出資口数の定めはありません。

⑤ 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

⑥ 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘要
1998年3月31日満期 スイス・フラン 転換社債	平成6年 2月24日	3,634,650 (SFr 50,000千)	737,833 (SFr 10,150千)	2,896,816 (SFr 39,850千)	額面金額 の100%	年 0.625%	無担保	平成10年 3月31日	設備資金

(注) 転換社債の転換の条件は、次のとおりであります。

1. 転換価格	1株当り3,768円00銭 (1 SFr 当り74円97銭で円換算) (平成8年4月1日より3,140円00銭)
2. 転換価格の修正	時価を下回る発行価格で新たに株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。 $\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{当該発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{当該発行株式数}}$
3. 転換による発行株式	額面普通株式 (1株の額面金額50円)
4. 転換請求期間	平成6年3月10日から平成10年3月18日まで

⑦ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保物件
㈱ 第一勧業銀行	280,000 ( 88,000)	—	88,000	192,000 ( 96,000)	運転資金	平成10年3月 (毎月分割返済)	土地・建物
㈱ 三和銀行	178,000 ( 66,000)	—	66,000	112,000 ( 66,000)	運転資金	平成9年10月 (毎月分割返済)	土地・建物
㈱ 日本興業銀行	137,500 ( 50,000)	—	50,000	87,500 ( 50,000)	運転資金	平成9年9月 (3カ月毎の分割返済)	土地・建物
㈱ 住友銀行	167,000 ( 72,000)	—	72,000	95,000 ( 71,000)	運転資金	平成9年8月 (毎月分割返済)	土地・建物
日本生命保険 ㈱	23,900 ( 15,750)	—	15,750	8,150 ( 8,150)	設備資金	平成8年11月 (毎月分割返済)	有価証券
計	786,400 ( 291,750)	—	291,750	494,650 ( 291,150)			

(注) 1. 期首残高及び期末残高 ( ) 内の数字 (内数) は1年以内に返済する金額であります。

2. 3年以内における返済予定額は次のとおりであります。

平成8年4月1日～平成9年3月31日	291,150千円
平成9年4月1日～平成10年3月31日	203,500千円

⑧ 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

⑨ 資本金明細表

(単位 千円)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
	普通株式	15,119,727	株	3,880,740	大阪証券取引所 市場 第二部
	計		3,880,740		
株式発行 のない 資本の額			1,925		
資 本 の 額			3,882,665		
準備金の資本 組入額又は 利益処分 による資本 組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
		千円 725	昭和63年3月8日 資本準備金の資本組入		
		1,200	平成元年9月1日 同 上		
計		1,925			

⑩ 資本剰余金明細表

当期増減額がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

⑪ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	82,370	24,939	—	107,309	前期決算の利益処分量 13,600千円 当期中間配当に伴う積立 11,339千円
任意積立金					
特別償却準備金	1,195	—	783	411	前期決算の利益処分量
別途積立金	3,371,000	600,000	—	3,971,000	前期決算の利益処分量
計	3,454,566	624,939	783	4,078,721	

⑫ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	29,845	--	—	2,315	27,530	
賞与引当金	94,800	99,200	94,800	—	99,200	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定による取崩額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		11,984	
預金の種類	当 座 預 金	483,180	
	普 通 預 金	580	
	定 期 預 金	2,815,600	
	外 貨 預 金	1,495	
計		3,300,856	
合 計		3,312,841	

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 商 岩 井 ㈱	436,759	
扶 桑 薬 品 工 業 ㈱	231,750	
㈱ ス ズ ケ ン	185,352	
㈱ サ ン キ	69,726	
日 建 産 業 ㈱	39,851	
鐘 紡 ㈱	32,959	
メ ク ト ㈱	29,515	
興 和 ㈱	28,151	
㈱ 三 星 堂	17,839	
ミ ツ バ 貿 易 ㈱	17,616	
そ の 他	112,926	
合 計	1,202,446	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	摘 要
平成 8 年 4 月 満 期	355,104	
平成 8 年 5 月 満 期	382,386	
平成 8 年 6 月 満 期	329,500	
平成 8 年 7 月 満 期	112,974	
平成 8 年 8 月 満 期	10,346	
平成 8 年 9 月 以 降 満 期	12,134	
合 計	1,202,446	

③ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
㈱ サイエンスプラス	712,832	
日 研 化 学 ㈱	288,027	
い な が き 小 児 科	226,986	
日 商 岩 井 ㈱	213,109	
日商岩井産業機械販売 ㈱	201,039	
長田メディカルサービス商事 ㈱	164,108	
㈱ 新 栄 メ デ ィ カ ル	154,411	
㈱ ソ マ ト リ サ ー チ	97,957	
メ ク ト ㈱	80,194	
大 阪 大 学	64,937	
そ の 他	491,498	
合 計	2,695,104	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\left(\frac{(C)}{(A)+(B)}\right) \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,390,527	10,200,049	9,895,472	2,695,104	78.6%	91.2日

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

④ 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
医 療 ・ 研 究 用 機 器	90,039	
そ の 他	6,589	
合 計	96,629	

⑤ 製 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホ ル モ ン 系 医 薬 品	115,392	
代 謝 性 医 薬 品	70,466	
原 料 薬 品	46,811	
試 験 研 究 用 試 薬	14,038	
合 計	246,709	

## ⑥ 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
主 要 材 料	662,673	
加 工 原 料	454,552	
補 助 材 料	18,398	
合 計	1,135,624	

## ⑦ 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
代 謝 性 製 剤 原 料	186,754	
原 料 薬 品	62,222	
試 験 研 究 用 試 薬	398,584	
合 計	647,561	

## ⑧ 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
実 験 薬 品 (試 験 研 究 用)	291,267	
広 告 宣 伝 用 資 産	8,419	
そ の 他	31,786	
合 計	331,474	

## (2) 固 定 資 産

## ① 投資その他の資産

## そ の 他 投 資

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ 会 員 権 等	125,630	
生 命 保 険 掛 金	148,036	
数 金 ・ 保 証 金	102,451	
出 資 積 立 金	12,763	
そ の 他	33,718	
合 計	422,600	

## (3) 流動負債

## ① 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
ミツバ貿易(株)	62,956	
(有)新栄メディカル	39,605	
日本モール(株)	32,966	
広瀬化学薬品(株)	26,150	
キコーテック(株)	24,720	
甲陽ケミカル(株)	16,933	
(株)パーキンエルマージャパン	15,351	
(株)アズバイオ	9,850	
扶桑薬品工業(株)	6,378	
ナカライテスク(株)	5,543	
その他	33,667	
合計	274,123	

## (ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
平成8年4月満期	87,474	
平成8年5月満期	107,809	
平成8年6月満期	63,097	
平成8年7月満期	15,742	
合計	274,123	

## ② 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
日商岩井(株)	200,835	
(株)セントラル・ケミカル	63,849	
(有)新栄メディカル	30,924	
(株)多信製薬	23,848	
新日本薬業(株)	16,237	
(株)パーキンエルマージャパン	15,315	
広瀬化学薬品(株)	14,087	
キコーテック(株)	7,517	
(株)三協理化製作所	2,197	
扶桑薬品工業(株)	2,101	
その他	11,702	
合計	388,616	

## ③ 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保物件
㈱ 第一勧業銀行	208,000	運転資金	平成8年11月5日	土地・建物
㈱ 三和銀行	182,000	"	平成8年11月21日	土地・建物
㈱ 日本興業銀行	178,000	"	平成8年9月30日	土地・建物
㈱ 住友銀行	128,000	"	平成8年12月5日	土地・建物
㈱ 但馬銀行	116,000	"	平成9年1月31日	無担保
合計	812,000			

## ④ 未払金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
経費関係	303,461	神戸工業団地協同組合
設備関係	73,329	
一年以内返済長期未払金	17,296	
合計	394,087	

## ⑤ 未払法人税等

(単位 千円)

区分	金額	摘要
法人税	467,725	
住民税	97,265	
合計	564,990	

## ⑥ 設備関係支払手形

## (1) 支払先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
清水建設㈱	154,500	
ツチダ商会㈱	15,939	
日精㈱	10,815	
藤川㈱	2,847	
㈱ 精研	1,854	
合計	185,956	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
平成 8 年 4 月 満 期	17,793	
” 5 月 満 期	157,347	
” 6 月 満 期	10,815	
合 計	185,956	

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

### 3. 有価証券等の時価情報

#### (1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	第 20 期 (平成 7 年 3 月 31 日現在)			第 21 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	112,982	112,566	△ 416	73,330	77,408	4,077
債 券	9,879	9,880	0	—	—	—
そ の 他	80,550	74,258	△ 6,292	80,550	76,778	△ 3,772
小 計	203,412	196,704	△ 6,708	153,880	154,186	305
2. 固定資産に属するもの						
株 式	229,459	231,460	2,000	342,155	420,445	78,290
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	332,850	252,646	△ 80,203	332,850	286,408	△ 46,442
小 計	562,310	484,107	△ 78,202	675,006	706,853	31,847
合 計	765,722	680,811	△ 84,911	828,886	861,040	32,153

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券……基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 時価情報開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 20 期 (平成 7 年 3 月 31 日現在)	第 21 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)
(流動資産)		
追加型公社債投資信託 (MMF)	2,089,847千円	878,444千円
証券投資信託受益証券 (クローズド期間中)	440,128千円	970,502千円
非上場外国債券	—	300,000千円
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	63,577千円 ( — )	248,805千円 ( 145,300千円)

#### (2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

#### (3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

#### 4. 先物為替予約の状況

該当事項はありません。

## 5. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
			第 20 期 (自 平成6年4月1日) (至 平成7年3月31日)	第 21 期 (自 平成7年4月1日) (至 平成8年3月31日)	第21期中間期 (自 平成7年4月1日) (至 平成7年9月30日)	第22期中間期 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)	
I 事 業 活 動 に 支 う 取 支 出	取	1. 営 業 収 入	7,600	9,610	5,315	4,950	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	128	129	101	51	
		(2) そ の 他	389	285	207	130	
		小 計 (A)	8,118	10,025	5,624	5,131	
	入	3. 有 形 固 定 資 産 売 却 等 収 入					
		(1) 有 形 固 定 資 産 売 却	—	—	—	—	
		(2) 投 資 有 価 証 券 売 却	59	11	—	100	
		(3) 貸 付 金 回 取 (短 期 を 含 む)	7	6	1	20	
		(4) そ の 他 の 収 入	—	—	—	—	
	小 計 (B)	67	18	1	120		
		収 入 合 計 (C=A+B)	8,186	10,043	5,626	5,251	
	支	動	1. 営 業 支 出				
			(1) 原 材 料 及 び 商 品 仕 入	2,783	3,200	1,168	2,710
			(2) 人 件 費 支 出	1,164	1,281	641	710
(3) そ の 他		2,003	3,663	2,526	1,600		
に		2. 営 業 外 支 出					
		(1) 支 払 利 息 ・ 割 引 料 等 支 出	66	59	34	30	
		(2) そ の 他	480	299	176	150	
小 計 (D)		6,497	8,503	4,547	5,200		
う		3. 有 形 固 定 資 産 取 得 等 支 出					
		(1) 有 形 固 定 資 産 取 得	846	2,204	182	160	
	(2) 投 資 有 価 証 券 取 得	96	166	157	—		
	(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む)	1	13	5	10		
(4) そ の 他 の 支 出	33	392	104	30			
小 計 (E)	977	2,776	449	200			
取	支	4. 決 算 支 出 等					
		(1) 配 当 金	175	214	101	113	
		(2) 法 人 税 等	844	644	308	720	
		(3) そ の 他	30	33	33	33	
	小 計 (F)	1,050	891	443	866		
	支 出 合 計 (G=D+E+F)	8,525	12,172	5,440	6,266		
	事 業 収 支 尻 (H=C-G)	△ 339	△ 2,128	186	△ 1,015		

(単位 百万円)

期 別	資金収支の実績			資金計画		
	第 20 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	第 21 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第21期中間期 (自 平成7年4月1日 至 平成7年9月30日)	第22期中間期 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)		
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	1,020	760	380	510
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	780	—	—	—
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	2,086	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)		3,886	760	380	510
	支	1. 短期借入金返済	960	748	368	458
		2. 長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	230	291	144	148
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		135	1	1	2	
支出合計 (J)		1,325	1,041	513	608	
資金調達収支尻 (K = I - J)		2,561	△ 281	△ 133	△ 98	
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)	2,221	△ 2,410	52	△ 1,113		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)※2	41	3	1	—		
V 期首資金残高 (N)	5,840	8,020	8,020	5,606		
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)	8,020	5,606	8,071	4,493		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

期 別	第 20 期		第 21 期		第 22 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	4,564	5,398	3,312	4,483	2,293
2. 市場性のある一時所有の有価証券	1,275	2,622	2,293	3,588	2,200
合 計	5,840	8,020	5,606	8,071	4,493

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の(1) 流動資産の部 ① 現金及び預金に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 ① 有価証券明細表に記載しております。
2. 「IV 低価法適用に伴う評価損等調整額」は一時所有の有価証券の評価損及び有価証券の所有目的変更により振替えた額を記載しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別	第 20 期	第 21 期	第21期中間
有価証券評価損	1	3	1
所有目的変更による有価証券の振替額	40	—	—
合 計	41	3	1

3. 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入れ等に係る消費税及び納付すべき消費税は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

## 6. そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、子会社各社の主な事業内容等は次のとおりであります。

なお、JCR Biopharmaceuticals Inc. は、平成8年3月に研究所が開設されたため、又、<sup>ジェンシー</sup>杰希薬業有限公司は、中国における製造工場が建設中であるため、いずれも本格的な事業活動は翌年度以降の見込みとなっております。

#### (1) JCR Biopharmaceuticals Inc.

平成7年6月に米国カリフォルニア州サンディエゴに JCR Biopharmaceuticals Inc. (子会社) を設立し、未知の物質の探索など様々な研究活動を推進するために研究所を設置いたしました。

当研究所は、米国の他研究機関との提携、人材の交流並びに研究手法のノウハウを活用し、当社からの新薬開発の業務を受託いたします。

#### (2) 日本モレキュラーデバイス㈱

当社は、従来より研究用機器を大学を始めとする研究機関や医療機関へ販売しておりますが、新たに米国モレキュラーデバイス社と提携し、同社の高性能生物活性測定分析システムを販売するため、平成7年8月に合弁子会社日本モレキュラーデバイス㈱を設立いたしました。

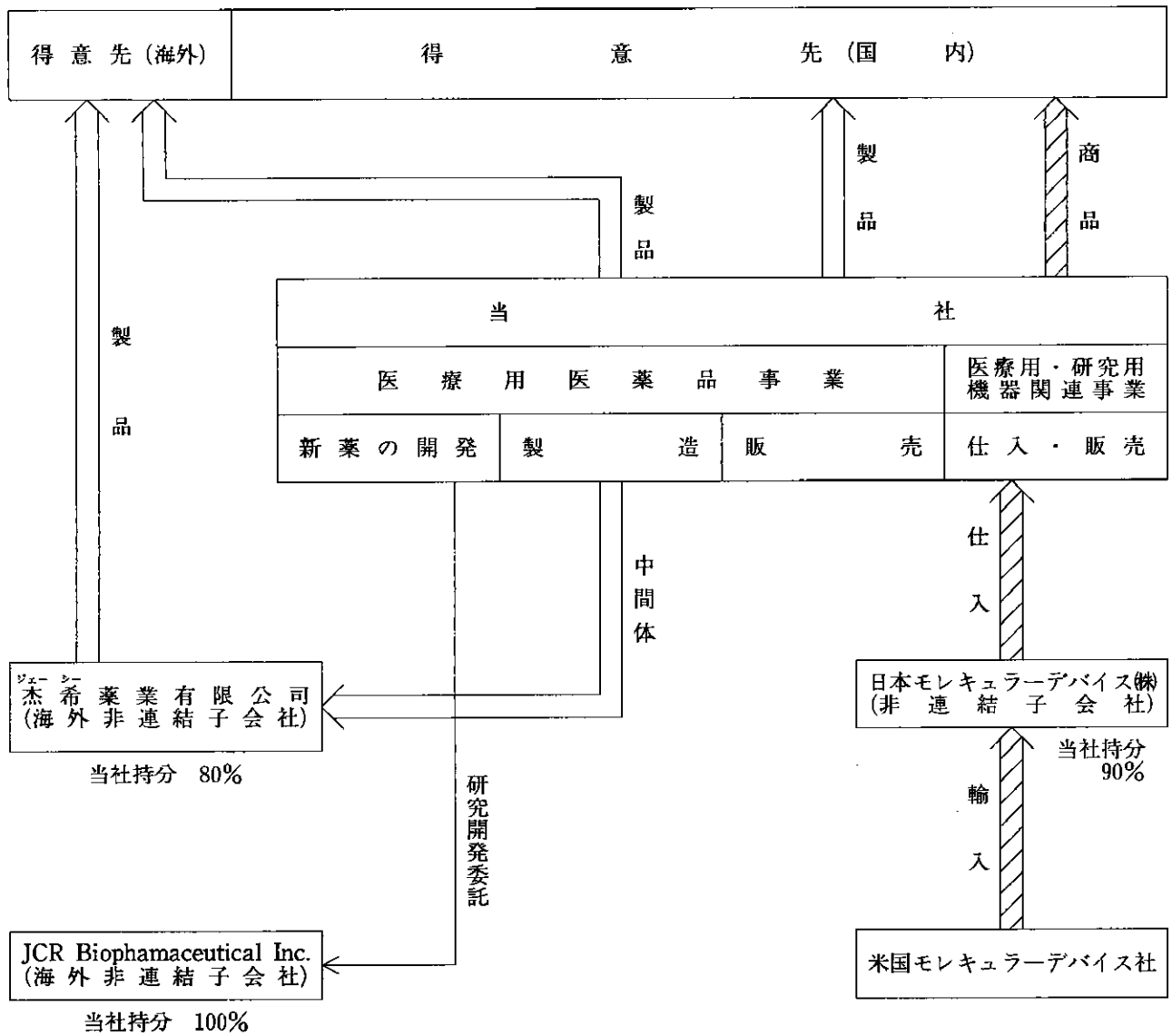
当社は、日本モレキュラーデバイス㈱が米国モレキュラーデバイス社から輸入した当該研究用機器を仕入れ、国内の研究機関等に販売しております。

#### (3) <sup>ジェンシー</sup>杰希薬業有限公司

海外事業展開の一環として、当社はアジアの中でも特に有望な中国市場に注目し、平成7年8月に北京市山海医薬保健開発公司(中国衛生部北京病院の100%出資公司)との間で医薬品製造販売の合弁契約を締結し、中国河北省三河市に合弁子会社<sup>ジェンシー</sup>杰希薬業有限公司を設立いたしました。

同社は、当社から医薬品中間体の供給を受け、同社の製造工場にて最終製剤化し、中国市場への販売を行っていく予定であります。

以上の状況を事業系統図によって示すと次の通りであります。



## 2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

### 記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

$$\text{資産基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{539,780 \text{千円}}{20,350,102 \text{千円}} \times 100 = 2.7\%$$

$$\text{売上高基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{- \text{千円}}{9,728,225 \text{千円}} \times 100 = -\%$$

$$\text{利益基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{\Delta 3,739 \text{千円}}{995,628 \text{千円}} \times 100 = \Delta 0.4\%$$

$$\text{剰余金基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{\Delta 3,739 \text{千円}}{5,337,850 \text{千円}} \times 100 = \Delta 0.1\%$$

したがって、企業集団の状況については記載しておりません。

### (1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

### (4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

### (5) その他

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

### 記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

$$\text{資産基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{539,780 \text{千円}}{20,350,102 \text{千円}} \times 100 = 2.7\%$$

$$\text{売上高基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{\text{一千円}}{9,728,225 \text{千円}} \times 100 = \text{---}\%$$

$$\text{利益基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{\Delta 3,739 \text{千円}}{995,628 \text{千円}} \times 100 = \Delta 0.4\%$$

$$\text{剰余金基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{\Delta 3,739 \text{千円}}{5,337,850 \text{千円}} \times 100 = \Delta 0.1\%$$

したがって、企業集団の状況については記載しておりません。

### (1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

### (4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

### (5) その他

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

### 記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

$$\text{資産基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{539,780 \text{千円}}{20,350,102 \text{千円}} \times 100 = 2.7\%$$

$$\text{売上高基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{\text{一千円}}{9,728,225 \text{千円}} \times 100 = -\%$$

$$\text{利益基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{\Delta 3,739 \text{千円}}{995,628 \text{千円}} \times 100 = \Delta 0.4\%$$

$$\text{剰余金基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{\Delta 3,739 \text{千円}}{5,337,850 \text{千円}} \times 100 = \Delta 0.1\%$$

したがって、企業集団の状況については記載しておりません。

### (1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

### (4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

### (5) その他

該当事項はありません。

### 3. 関連当事者との取引

#### (1) 子 会 社

会 社 名 所 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の所有割合		関 係 内 容			
					役員・兼務等	事業上の関係		
ジェーシー 杰希薬業有限公司 (中華人民共和国 河北省三河市燕郊 経済技術開発区内)	25百万人民币	医薬品及びその原料の製造及び販売	直 接 80%		兼任 3人	医薬品原料の供給		
	取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
	営業取引 以外の取引	新 規 の 出 資	千円 243,050	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —

取引条件ないし取引条件の決定方針等

新規の出資については、36頁「関係会社出資金明細表」を参照

#### (2) 役員及びそれらの近親者

氏 名	職 業	議決権等の 被所有割合	取引内容（種類、対象等）		取引金額	科 目	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期末残高
芦 田 信	当社取締役社長 日本モレキュラーデバイス㈱ 代表取締役会長	直接 10.15%	日本モレキュラー デバイス㈱との営業取引	研究・医療用 機 器 仕 入	千円 72,767	買 掛 金	千円 —	千円 74,952	千円 74,570	千円 382
吉 沢 治 男	当社取締役 日本モレキュラーデバイス㈱ 代表取締役社長	直接 0.09%								

(注) 1. 日本モレキュラーデバイス㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には、消費税が含まれず、期中増加額、減少額及び期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

研究・医療用機器仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

監 査 報 告 書

平成 7 年 6 月 2 9 日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 法 人  
代表社員 公認会計士 仲 里 新 光  
関与社員 関与社員 公認会計士 山 本 宣 雄

大阪市中央区今橋三丁目 1 番 7 号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 6 年 4 月 1 日から平成 7 年 3 月 3 1 日までの第 2 0 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 7 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 8 年 6 月 2 7 日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光 ㊟  
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄 ㊟  
関与社員

大阪府中央区今橋三丁目 1 番 7 号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 7 年 4 月 1 日から平成 8 年 3 月 3 1 日までの第 2 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 8 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額を徴収する。	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

## 第 8 参 考 情 報

---

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                           |                          |
|-------------------------|-----------------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | (事業年度<br>(第20期) | 自 平成6年4月1日<br>至 平成7年3月31日 | 平成7年6月30日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半 期 報 告 書           | (第21期中)         | 自 平成7年4月1日<br>至 平成7年9月30日 | 平成7年12月12日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。